

四 半 期 報 告 書

(第79期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目 次

頁

第79期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末村 長弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	16,828	66,171
経常利益 (百万円)	999	3,222
四半期(当期)純利益 (百万円)	528	1,775
純資産額 (百万円)	36,991	37,019
総資産額 (百万円)	63,323	64,799
1株当たり純資産額 (円)	1,773.31	1,769.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.27	88.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	735	5,727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△544	△2,006
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△425	△2,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,611	3,911
従業員数 (人)	1,183	1,179

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度においても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,183
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	662
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)
製紙用薬品事業	45,398
工業用樹脂事業	39,319
合計	84,717

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づく見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
製紙用薬品事業	5,740
工業用樹脂事業	10,947
その他事業	141
合計	16,828

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
王子製紙㈱	3,230	19.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、生産および輸出が弱含みとなり企業収益が減少するなど、今後の景気後退が懸念されています。さらに、サブプライム住宅ローン問題を背景とする株式・為替市場の変動や、石油関連製品をはじめとする素材価格の大幅な上昇が続いております。また、世界経済は米国経済で減速感が見られ、中国をはじめとするアジア主要国での景気拡大も鈍化傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は168億28百万円、営業利益は9億43百万円、経常利益は9億99百万円、当四半期純利益は5億28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、需要の伸び悩みが見られ、ほぼ横ばいとなりました。一方、中国製紙業界では、需要の拡大が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、塗工紙用薬品の売上が増加しましたが、中国および台湾のユーザーにおいて紙力増強剤の使用量が減少したため、当製品の売上也低調に推移しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続していることに加え、海外子会社での売上が低調に推移し、減益となりました。

その結果、売上高は57億40百万円、営業利益は2億33百万円となりました。

② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤業界はほぼ横ばいとなりました。また、電子工業業界は、一部で在庫調整がありましたが、全体ではほぼ横ばいとなりました。このような環境のもと、当事業におきましては、光硬化型樹脂の売上が大きく伸長し、オフセットインキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジンおよび機能性ファインケミカル製品の売上也順調に推移しました。しかしながら、一部の海外子会社では売上が低調に推移しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、光硬化型樹脂や機能性ファインケミカル製品などの高付加価値製品の拡販により、増益となりました。

その結果、売上高は109億47百万円、営業利益は7億円となりました。

③ その他事業

洗浄機械の売上が増加しましたが、利益面ではほぼ前年同期並みとなりました。

その結果、売上高は1億41百万円、営業利益は9百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤業界はほぼ横ばいとなりました。このような環境のもと、光硬化型樹脂の売上が大きく伸長し、オフセットインキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジンおよび機能性ファインケミカル製品の売上が順調に推移しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、光硬化型樹脂や機能性ファインケミカル製品などの高付加価値製品の拡販により、増益となりました。

その結果、当所在地の売上高は163億84百万円、営業利益は8億58百万円となりました。

② アジア

紙力増強剤などの製紙用薬品、工業用樹脂ともに売上は低調に推移しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下などもあり、減益となりました。

その結果、当所在地の売上高は23億10百万円、営業利益は75百万円となりました。

③ 米国

粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂の売上は低調に推移しましたが、利益面では、収益性がやや回復しました。

その結果、当所在地の売上高は1億61百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し、当第1四半期末には36億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億35百万円増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(9億93百万円)、減価償却費(5億3百万円)およびたな卸資産の減少(4億5百万円)などにより資金が増加した一方、法人税等の支払額(6億8百万円)や売上債権の増加(2億40百万円)などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億44百万円の減少となりました。これは、前期に取得しました子会社出資金の払込みによる支出(1億73百万円)や固定資産の取得による支出(1億41百万円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少(1億1百万円)や配当金の支払(2億61百万円)などにより、4億25百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億24百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原材料となる石油化学製品およびロジンの高止まり、大幅な上昇が続くと予想される中、当社グループにおいては、さらなる発展を目指して、2008年4月より第2次中期5ヵ年経営計画をスタートさせております。第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ「PINE DASH 1000」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

第2次中期5ヵ年経営計画においては、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、各施策を実施し、経営目標である2013年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益52億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円、自己資本当期純利益率7%以上の達成に取り組んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

財政状態及び経営成績の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、2008年4月にスタートしました、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することであります。

第2次中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

① 基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

② 伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③ 新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④ 経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,150,400	20,150,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	20,150,400	—	3,128	—	3,350

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,080,600	200,806	—
単元未満株式	普通株式 59,100	—	—
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,806	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	10,700	—	10,700	0.05
計	—	10,700	—	10,700	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,219	1,185	1,203
最低(円)	1,063	1,100	1,100

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度においても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701	3,981
受取手形及び売掛金	24,408	24,341
商品及び製品	5,437	5,327
仕掛品	604	557
原材料及び貯蔵品	3,964	4,727
繰延税金資産	299	528
その他	651	629
貸倒引当金	△116	△116
流動資産合計	38,950	39,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,756	6,954
機械装置及び運搬具（純額）	5,155	5,519
土地	5,235	5,235
建設仮勘定	425	400
その他（純額）	657	689
有形固定資産合計	※ 18,230	※ 18,799
無形固定資産		
のれん	54	108
その他	522	559
無形固定資産合計	576	667
投資その他の資産		
投資有価証券	4,916	4,678
繰延税金資産	159	158
その他	501	529
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,566	5,354
固定資産合計	24,372	24,821
資産合計	63,323	64,799

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,003	12,171
短期借入金	7,380	7,601
未払法人税等	294	690
役員賞与引当金	9	40
設備関係支払手形	92	140
その他	3,318	3,900
流動負債合計	23,098	24,545
固定負債		
長期借入金	577	673
繰延税金負債	372	269
修繕引当金	51	39
退職給付引当金	2,015	2,015
その他	215	236
固定負債合計	3,233	3,234
負債合計	26,332	27,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	28,245	27,977
自己株式	△10	△10
株主資本合計	34,712	34,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,086	926
為替換算調整勘定	△86	266
評価・換算差額等合計	1,000	1,193
少数株主持分	1,277	1,380
純資産合計	36,991	37,019
負債純資産合計	63,323	64,799

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	16,828
売上原価	13,238
売上総利益	3,590
販売費及び一般管理費	※ 2,647
営業利益	943
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	46
持分法による投資利益	31
その他	85
営業外収益合計	166
営業外費用	
支払利息	48
その他	62
営業外費用合計	110
経常利益	999
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	993
法人税、住民税及び事業税	245
法人税等調整額	219
法人税等合計	464
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	528

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	993
減価償却費	503
のれん償却額	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3
固定資産除売却損益 (△は益)	5
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	48
持分法による投資損益 (△は益)	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61
その他	△310
小計	1,291
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△20
有形固定資産の取得による支出	△139
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△16
無形固定資産の取得による支出	△1
子会社出資金の取得による支出	△173
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4
その他	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101
長期借入金の返済による支出	△61
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299
現金及び現金同等物の期首残高	3,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,611

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げは、簿価が正味売却価額を明らかに下回るものについてのみ実施しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
原価差異の繰延処理 連続プラントにおいて、定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間から一部の機械装置及び構築物について、耐用年数の変更をおこなっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額	43,013百万円	42,749百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	運送費	608百万円
	貸倒引当金繰入額	0百万円
	給与賞与	623百万円
	役員賞与	9百万円
	引当金繰入額	9百万円
	退職給付費用	49百万円
	減価償却費	59百万円
	研究開発費	624百万円
	のれん償却額	54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,701百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△90百万円
現金及び現金同等物	<u>3,611百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,150,400株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,918株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	5,740	10,947	141	16,828	(—)	16,828
営業利益	233	700	9	943	(—)	943

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	16,384	2,310	161	18,855	(2,027)	16,828
営業利益	858	75	9	943	—	943

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,418	162	109	179	2,870
II 連結売上高(百万円)					16,828
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	1.0	0.6	1.1	17.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,773.31円	1株当たり純資産額	1,769.62円

2 1株当たり四半期純利益等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	26.27円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	528
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

荒川化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。